

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 豊

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部ゼネラルマネジャー 熊澤 陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部ゼネラルマネジャー 熊澤 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期累計期間	第64期 第3四半期累計期間	第63期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,408,013	10,823,613	9,795,834
経常利益 (千円)	1,614,371	1,805,292	2,017,489
四半期(当期)純利益 (千円)	1,174,708	3,728,939	1,492,997
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	7,474	11,873	9,740
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	7,417,842	7,417,842	7,417,842
純資産額 (千円)	22,155,495	19,939,721	18,406,895
総資産額 (千円)	29,732,803	27,326,628	24,402,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	191.42	606.04	243.15
1株当たり配当額 (円)	39.00	46.00	85.00
自己資本比率 (%)	74.5	73.0	75.4

回次	第63期 第3四半期会計期間	第64期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.00	460.34

- (注) 1 第63期第3四半期累計期間及び第63期1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等が続くなかで、海外景気の下振れの影響や物価上昇、供給面の制約、中国の感染動向など先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場におきましては、DRAM向け設備投資の見直しはありましたが、概ね堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は、顧客ニーズに応え、顧客の付加価値を高める製品を提供し続けるとともに、世界的な部材の供給不足に対応するため、一部市場高額品も購入し、顧客に対する供給責任を果たしてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,823百万円（前年同四半期比46.1%増）、営業利益は1,727百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は1,805百万円（前年同四半期比11.8%増）、政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによる、投資有価証券売却益の計上により、四半期純利益は3,728百万円（前年同四半期比217.4%増）となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資に見直しが行われましたが、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,751百万円（前年同四半期比65.5%増）、セグメント営業利益は1,087百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。DRAM向け半導体への設備投資などに落ち着きが見られたものの、全体として、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,978百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の消化が進んだことにより、想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は541百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の需要が回復しております。

この結果、売上高は231百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

## 自社製品

当該セグメントは、組み込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。部材入手難の影響もございましたが、全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,072百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント営業利益は1,076百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

### イ) 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および通信機器関連の受注をはじめ堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は308百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

### ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難の部品の影響をうけておりますが、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,419百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

### ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客が回復基調に転じたこともあり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,281百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

### ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、概ね堅調に推移しておりますが、わずかに減少いたしました。

この結果、売上高は62百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産は27,326百万円（前事業年度末比2,924百万円の増加）となりました。

主に、増加要因として、投資有価証券売却に伴い、現金及び預金が3,738百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が売上高の増加に伴い494百万円増加し、棚卸資産が1,115百万円増加したことによります。減少要因は、投資有価証券売却に伴い保有株式が減少し投資有価証券の時価変動の影響により2,378百万円減少しております。

なお、棚卸資産の増加は、一部市場高額品購入も含め、顧客に対する供給責任を果たすため、確保しております。原材料及び貯蔵品の増加が主な増加要因となります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は7,386百万円（前事業年度末比1,391百万円の増加）となりました。

主に、増加要因として、原材料の購入により、支払手形及び買掛金が831百万円、税引前四半期純利益の増加に伴い、未払法人税等が1,019百万円、その他として未払消費税等の増加により394百万円それぞれ増加し、減少要因として、賞与引当金が117百万円、繰延税金負債が719百万円それぞれ減少しております。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は19,939百万円（前事業年度末比1,532百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が3,162百万円増加となり、その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価変動の影響により1,644百万円減少となりました。

なお、自己株式が3百万円減少しておりますが、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2022年8月10日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込による減少となります。

### (自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ2.4%減少し、73.0%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は597百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		7,417,842		2,354,094		2,444,942

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,262,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,149,900	61,499	-
単元未満株式	普通株式 5,442	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	61,499	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,262,500	-	1,262,500	17.01
計	-	1,262,500	-	1,262,500	17.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,262,556株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 営業統括担当、IT統括担当	代表取締役 営業部ゼネラルマネジャー	広光 勲	2022年7月1日
取締役 管理本部経営戦略室室長兼 総務部ゼネラルマネジャー	取締役 管理本部経営戦略室室長	熊澤 陽一	2022年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,797,745	9,536,080
受取手形、売掛金及び契約資産	1,587,768	1 2,081,940
電子記録債権	494,194	383,241
有価証券	99,986	99,993
商品及び製品	546,499	645,764
仕掛品	277,045	521,065
原材料及び貯蔵品	3,616,859	4,389,037
その他	144,213	46,685
<b>流動資産合計</b>	<b>12,564,313</b>	<b>17,703,808</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,109,898	1,144,307
その他(純額)	680,584	798,152
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,790,482</b>	<b>1,942,459</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	36,789	42,960
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,955,577	7,577,255
関係会社株式	0	0
前払年金費用	21,987	27,365
その他	32,864	32,779
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,010,429</b>	<b>7,637,400</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,837,701</b>	<b>9,622,820</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,402,014</b>	<b>27,326,628</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,481,432	1 3,312,539
未払法人税等	296,668	1,316,017
賞与引当金	290,724	173,374
役員賞与引当金	66,300	49,950
その他	162,705	557,579
<b>流動負債合計</b>	<b>3,297,830</b>	<b>5,409,460</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,695,059	1,975,216
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
<b>固定負債合計</b>	<b>2,697,289</b>	<b>1,977,446</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,995,119</b>	<b>7,386,907</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,535,402	2,545,970
利益剰余金	7,974,247	11,137,142
自己株式	911,168	907,618
株主資本合計	11,952,575	15,129,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454,319	4,810,132
評価・換算差額等合計	6,454,319	4,810,132
純資産合計	18,406,895	19,939,721
負債純資産合計	24,402,014	27,326,628

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,408,013	10,823,613
売上原価	4,685,296	7,777,459
売上総利益	2,722,717	3,046,153
販売費及び一般管理費	1,179,014	1,318,767
営業利益	1,543,702	1,727,385
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	67,914	74,088
受取賃貸料	255	494
助成金収入	723	1,074
その他	2,164	2,270
営業外収益合計	71,126	77,992
営業外費用		
為替差損	368	13
支払手数料	88	73
営業外費用合計	456	86
経常利益	1,614,371	1,805,292
特別利益		
投資有価証券売却益	12,858	3,494,708
特別利益合計	12,858	3,494,708
特別損失		
固定資産除却損	1,406	0
特別損失合計	1,406	0
税引前四半期純利益	1,625,823	5,300,000
法人税、住民税及び事業税	387,111	1,565,876
法人税等調整額	64,003	5,184
法人税等合計	451,115	1,571,061
四半期純利益	1,174,708	3,728,939

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	27,960千円
支払手形	- 千円	347,283千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	74,510千円	76,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	294,745	48	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	239,619	39	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 基準日が2021年3月31日の「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金475千円を含んでおります。また、基準日が2021年9月30日の「配当金の総額」には、269千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,901	46	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	283,143	46	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,682,739	2,725,273	7,408,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,682,739	2,725,273	7,408,013
セグメント利益	867,590	1,063,915	1,931,506

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,931,506
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	387,803
四半期損益計算書の営業利益	1,543,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,751,125	3,072,487	10,823,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,751,125	3,072,487	10,823,613
セグメント利益	1,087,371	1,076,690	2,164,061

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,164,061
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	436,676
四半期損益計算書の営業利益	1,727,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,801千円	26,748千円
	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,474千円	11,873千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

主要な財又はサービスのライン

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
半導体製造装置関連	3,964,746	-	3,964,746
産業用制御機器	492,834	-	492,834
計測機器	225,158	-	225,158
組込みモジュール	-	252,623	252,623
画像処理モジュール	-	1,326,007	1,326,007
計測通信機器	-	1,081,080	1,081,080
自社製品関連商品	-	65,561	65,561
顧客との契約から生じる収益	4,682,739	2,725,273	7,408,013
外部顧客への売上高	4,682,739	2,725,273	7,408,013

収益認識の時期

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
一時点で移転される財	4,531,285	2,694,862	7,226,148
一定の期間にわたり移転する財	151,454	30,410	181,864
顧客との契約から生じる収益	4,682,739	2,725,273	7,408,013
外部顧客への売上高	4,682,739	2,725,273	7,408,013

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主要な財又はサービスのライン

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
半導体製造装置関連	6,978,551	-	6,978,551
産業用制御機器	541,536	-	541,536
計測機器	231,037	-	231,037
組込みモジュール	-	308,454	308,454
画像処理モジュール	-	1,419,560	1,419,560
計測通信機器	-	1,281,829	1,281,829
自社製品関連商品	-	62,642	62,642
顧客との契約から生じる収益	7,751,125	3,072,487	10,823,613
外部顧客への売上高	7,751,125	3,072,487	10,823,613

収益認識の時期

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	受託製品	自社製品	
一時点で移転される財	7,589,434	3,023,670	10,613,104
一定の期間にわたり移転する財	161,691	48,817	210,508
顧客との契約から生じる収益	7,751,125	3,072,487	10,823,613
外部顧客への売上高	7,751,125	3,072,487	10,823,613

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	191円42銭	606円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,174,708	3,728,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,174,708	3,728,939
普通株式の期中平均株式数(株)	6,136,967	6,152,909

(注) 1 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第3四半期会計期間末-株、前第3四半期会計期間末-株)については、四半期財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第3四半期累計期間は-株、前第3四半期累計期間は5,520株となっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	283,143千円
1株当たりの金額	46円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社アパールデータ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川喜裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。